

「富津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与状況、勤務条件等、人事行政の運営等の状況について公表します。

1 職員の任免及び職員数

(1) 採用試験（令和2年度）

区 分	申 込 者 数	第 1 次 試 験 受 験 者 数 (A)	第 1 次 試 験 合 格 者 数	最 終 合 格 者 (B)	競 争 率 (A/B)
一般行政職	101人	79人	62人	29人	2.7倍
土木技師	2人	2人	1人	1人	2.0倍
保育士	6人	4人	3人	3人	1.3倍
精神保健福祉士	2人	2人	0人	0人	—
保健師	2人	2人	2人	2人	1.0倍
消防職	41人	28人	18人	4人	7.0倍

(2) 採用（R2.4.2~R3.4.1）

区 分	採 用 者 数
一般行政職	23人
技 師	1人
保 育 士	3人
消 防 職	4人
計	31人

(3) 退職（令和2年度）

区 分	退 職 者 数
定年退職	15人
勸奨退職	2人
普通退職など	16人
計	33人

(4) 職員数

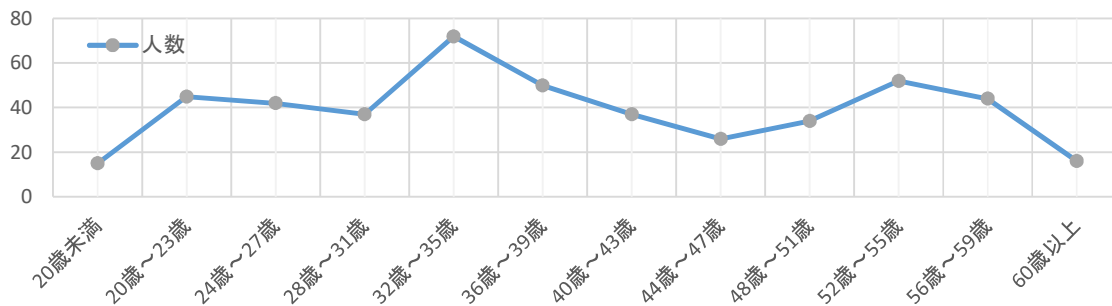
部門別職員数と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和2年	令和3年			
普通会計	一般行政部門	議 会	4人	4人	0人	部署の体制強化による増員
		総務・企画	89人	97人	8人	
		税 務	26人	26人	0人	
		民 生	78人	81人	3人	
		衛 生	29人	27人	-2人	
		農 林 水 産	17人	17人	0人	
		商 工	7人	8人	1人	
	小 計	281人	291人	10人	部署の新設による増員 部署の体制強化による増員 部署の廃止による減員	
	特別行政部門	教 育	38人	40人	2人	業務量の増加による増員
		消 防	88人	88人	0人	
小 計		126人	128人	2人		
合 計		407人	419人	12人		
公営企業部門	水 道	0人	0人	0人	かずさ水道広域連合企業団への身分移行	
	そ の 他	58人	51人	-7人		
	小 計	58人	51人	-7人		
総 計		465人 (654人)	470人 (654人)	5人		

※（）内は、条例で定める職員定数です。

(5) 年齢別職員構成（令和3年4月1日現在）

年度	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
人数	15人	45人	42人	37人	72人	50人	37人	26人	34人	52人	44人	16人
割合	3.2%	9.6%	8.9%	7.9%	15.3%	10.6%	7.9%	5.5%	7.2%	11.1%	9.4%	3.4%



(6) 級別職員数（令和3年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職	主事	主事	主任主事	副主査	係長	課長補佐	次長・課長	部長	
職員数	68人	43人	143人	37人	80人	45人	46人	8人	470人
割合	14.5%	9.1%	30.4%	7.9%	17.0%	9.6%	9.8%	1.7%	100.0%

(7) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成30年4月1日	令和4年4月1日	定員管理計画の最終年度である令和4年4月には470人とする予定です。

② 定員適正化計画の年次別進捗状況の概要（各年4月1日現在）

部門	区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
		計画	計画	計画	新計画	新計画
	一般行政	272人	272人	270人	277人	281人
	特別行政	127人	127人	128人	127人	126人
	公営企業会計	50人	50人	49人	29人	29人
	小計	449人	449人	447人	433人	436人
	その他	9人	9人	11人	28人	29人
合計	①	458人	458人	458人	461人	465人
	増減(対前年度)	-	0人	0人	3人	4人
各年度の計画値		②	459人	442人	460人	469人
実職員数と計画値の差(①-②)			-1人	16人	-2人	-6人

※その他は、一部事務組合等への派遣職員

2 職員の給与

(1) 一般職の職員

① 人件費（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和2年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
令和2年度	43,799人	25,052,098千円	754,873千円	3,824,420千円	15.3%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

② 職員給与費（一般会計・特別会計当初予算）

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和3年度	466人	1,705,499千円	292,194千円	713,622千円	2,711,315千円	5,818千円

※職員手当には退職手当を含みません。

③ 給与の抑制措置

項目	対象	内容	実施期間
期末・勤勉手当の役職加算割合の引き下げ	部長級・次長級	15% → 8%	平成12年4月1日～当分の間
	課長級・補佐級	10% → 5%	
	係長級	5% → 2%	

④ ラスパイレス指数（令和2年4月1日現在）

区分	富津市		千葉県内市平均	千葉県
		地域手当補正後		
一般行政職	101.7%	97.1%	100.8%	99.9%

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100.0%とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

⑤ 平均給料月額（令和2年4月1日現在）

区分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	富津市	39.1歳	304,400円	354,800円
	千葉県内市平均	41.3歳	315,000円	405,000円
	千葉県	40.8歳	308,010円	360,951円
	国	43.2歳	327,500円	408,800円
技能労務職	富津市	56.2歳	347,600円	380,800円
	千葉県内市平均	—	—	—
	千葉県	53.7歳	309,907円	346,281円
	国	50.9歳	387,200円	328,800円

⑥ 初任給（令和2年4月1日現在）

区分		富津市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	188,700円	188,700円	総合職 186,700円 一般職 182,200円
	高校卒	154,900円	154,900円	一般職 150,600円

⑦ 経験年数・学歴別平均給料月額（令和3年4月1日現在）

区分		経験年数		
		10年～14年	15年～19年	20年～24年
一般行政職	大学卒	287,000円	342,500円	389,400円
	高校卒	248,400円	289,900円	291,300円

⑧ 職員手当

ア 期末手当・勤勉手当（令和2年12月1日現在）

区 分	富 津 市	千 葉 県	国
期 末 手 当	2.55月分	2.55月分	2.55月分
勤 勉 手 当	1.9月分	1.9月分	1.9月分
計	4.45月分	4.45月分	4.45月分

イ 退職手当（令和2年度）

区 分	普 通 退 職		定 年 退 職 ・ 勸 奨 退 職	
	富 津 市	国	富 津 市	国
勤 続 20 年	19.6695月分	19.6695月分	24.586875月分	24.586875月分
勤 続 25 年	28.0395月分	28.0395月分	33.27075月分	33.27075月分
勤 続 35 年	39.7575月分	39.7575月分	47.709月分	47.709月分
最 高 支 給 率	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
平 均 支 給 額	5,652千円	-	22,762千円	-

※退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。

※1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当（令和2年度）

区 分	
支給率	5.0%
国の基準	10.0%
支給実績	81,877千円

工 特殊勤務手当（令和2年度）

区 分	
支給実績	35,996百円
支給職員1人当たり平均支給年額	21,949円
職員全体に占める手当支給職員の割合	36.9%
手当の種類（手当数）	13種

手 当 の 名 称	支給対象職員	支 給 対 象 業 務	支給単価
滞納徴収手当	滞納徴収事務に従事する職員	市税の徴収事務のため、直接滞納者を訪問したとき	日額 200円
社会福祉業務手当	社会福祉主事等	社会福祉業務に従事したとき	月額 3,500円
乳幼児保育業務手当	保育士	乳幼児保育の業務に従事したとき	月額 2,000円
行旅死病人 取扱手当	死亡人取扱い	行旅死亡人及び行旅病人の取扱又は救護業務に従事したとき	1件 2,000円
	病人取扱い		1件 1,000円
廃棄物処理 手当	廃棄物の収集、運搬等の処理作業	環境センターに勤務する職員	日額 400円
	動物の死体処理作業		1件 150円
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員	感染症の患者の輸送並びに感染症の病原体に汚染し、又は汚染した疑いのある物件、場所等の消毒その他の処理作業に従事したとき	日額 400円
大型自動車等運転業務手当	自動車運転手	大型自動車等の運転に従事したとき	日額 200円
危険手当	危険作業等に従事する職員	犯則事件の取り締まりに従事する場合及び作業施行上その生命又は身体に著しい危険を及ぼすおそれがある作業に従事したとき	日額 500円
機関運転手 当	大型	消防職員	1回 300円
	中型（限定中型）		1回 250円
	普通		1回 200円
現場活動手当	消防職員	火災又は災害等により現場活動に従事したとき	1回 150円
救急業務手 当	救急業務に従事したとき	消防職員	1回 150円
	救急救命士が特定行為に従事したとき		1回 500円
救助活動手当	消防署に勤務する救助隊員	概ね10m以上の高所で消火若しくは救助活動に従事し、又はそれに従事するために常に訓練する職員	月額 2,500円
潜水業務手当	消防職員	潜水器具を着用して潜水作業又は潜水訓練に従事した場合	1時間 250円

オ 時間外勤務手当

区 分	令和2年度	令和元年度
支給実績	100,132千円	76,516千円
1人当たりの平均支給年額	285,275円	214,934円

カ その他の手当（令和2年度）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たりの平均年額
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族 <ul style="list-style-type: none"> 子 1人 10,000円 子以外 1人 6,500円 ・16歳~22歳の子1人につき 5,000円加算 ※ 8級職員については配偶者・父母等は3,500円 	同じ	36,764千円	214,992円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家（家賃 16,000円を超える場合に限る。） 家賃の額に応じて月額 28,000円を限度に支給 	同じ	26,303千円	273,992円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・電車、バスを利用する場合 全額支給 ・自動車等を利用する場合 通勤距離に応じて2,000円から31,600円を支給 	同じ	29,820千円	71,682円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 部長級 46,600円 次長級 35,900円 課長級 30,700円 課長補佐級 20,400円 	異なる	30,580千円	328,813円
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員 	同じ	3,441千円	52,936円
休日勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員 	同じ	8,667千円	135,417円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> 勤務1回につき、4,400円 	同じ	1,399千円	7,645円

(2) 特別職・議員の報酬等の状況（令和2年12月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	期 末 手 当	退 職 手 当
給 料	市 長	900,000円	4.45月分	100分の35
	副 市 長	780,000円		100分の25
	教 育 長	690,000円		100分の20
報 酬	議 長	530,000円 (477,000円)	4.45月分	
	副 議 長	470,000円 (423,000円)		
	議 員	450,000円 (405,000円)		

※（）は、報酬などを減額した実際の支給額です。

※退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率（在職1月当たりの支給割合）が定められています。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間

勤務時間	午前8時30分～午後5時15分 休憩時間を除いて1日7時間45分勤務 1週間当たり38時間45分勤務
休憩時間	正午～午後1時

(2) 年次有給休暇（令和2年度）

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	職員数 (C)	平均取得日数 (B/C)	取得率 (B/A×100)
16,104日	4,034日	426人	9.47日	25.05%

(3) 育児休業等（令和2年度）

区 分	男 性	女 性	計
育児休業	0人	24人	24人
部分休業	0人	8人	8人
育児短時間勤務	0人	0人	0人
介護休業	0人	0人	0人

4 職員の分限及び懲戒（令和2年度）

区 分	分 限 処 分				懲 戒 処 分			
	降任	免職	休職	降給	戒告	減給	停職	免職
処分件数	0人	0人	2人	0人	1人	0人	0人	0人

5 職員の服務（令和2年度）

地方公務員法で「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」という服務の根本基準が示されています。また、法令や上司の職務上の命令に従う義務・信用失墜行為の禁止・秘密を守る義務、さらには政治的行為の制限などに関する規定の順守が求められています。

6 職員の研修及び人事評価の状況

(1) 主な研修の概要（令和2年度）

区 分	研 修 内 容	人 数	
階 層 別	課長級	管理職のマネジメント、人事評価と手法ほか	2人
	課長補佐級	管理職のマネジメント、メンタルヘルスほか	9人
	係長級	リーダーシップ、コミュニケーションほか	4人
	中級	メンタルヘルス、タイムマネジメント、法制執務ほか	17人
	初級	タイムマネジメント、クレーム対応、契約ほか	7人
	新規採用	公務員倫理、地方公務員制度、接遇ほか	18人
そ の 他	接遇研修、障害者差別解消法、普通救命講習ほか	123人	
合 計		180人	

(2) 職員の人事評価（令和2年度）

概 要	平成28年度から人事評価制度（業績評価、能力評価）を導入し、評価結果は任用、配置替え、人材育成等に反映しています。
対 象 者	全職員
評 価 期 間	4月1日～翌年3月31日までの1年間

7 職員の福祉及び利益保護

(1) 共済制度の概要

区 分	内 容
短期給付	職員と被扶養者の病気・けが・出産などに対する給付
長期給付	職員の年金などの給付
福祉事業	健康の保持増進事業など

※共済制度は、千葉県市町村職員共済組合において、短期・長期給付、福祉事業を中心に運用、実施しています。

(2) 職員互助会負担金（令和3年度予算）

名 称	負 担 金 額	会 員 数	1人当たりの金額
千葉県市町村職員互助会	606千円	461人	1,315円

(3) 公務災害の発生（令和2年度）

区 分	件 数
公務災害	3件
通勤災害	0件

8 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立て

公平委員会の業務（令和2年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件